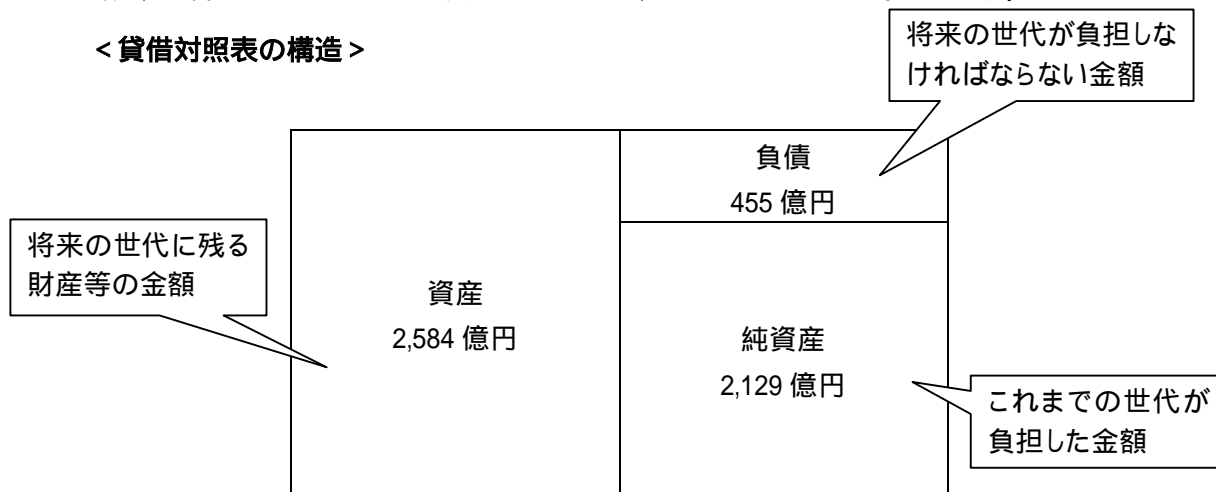


3 財務書類の要旨及び分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

< 貸借対照表の構造 >



荒川区の普通会計貸借対照表の要旨は表1のとおりとなっています。

< 表1 普通会計貸借対照表の要旨 >

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1. 公共資産	218,430	221,117	2,687	1. 固定負債	42,527	39,335	3,192
(1) 有形固定資産	205,518	208,276	2,758	(1) 地方債	26,152	23,787	2,365
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 退職手当引当金	16,375	15,548	827
2. 投資等	22,030	23,104	1,074	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,759	5,759	0	2. 流動負債	6,316	6,187	129
(2) 貸付金	342	421	79	(1) 翌年度償還予定地方債	3,316	3,099	217
(3) 基金等	15,306	16,247	941	(2) その他	3,000	3,088	88
(4) 長期延滞債権	967	1,031	64	負債合計	48,843	45,522	3,321
(5) 回収不能見込額	344	354	10				
3. 流動資産	15,678	14,221	1,457	【純資産の部】			
(1) 資金	15,425	13,884	1,541	純資産合計	207,295	212,920	5,625
(2) 未収金	445	563	118				
(3) 回収不能見込額	192	226	34	負債及び純資産合計	256,138	258,442	2,304
資産合計	256,138	258,442	2,304				

詳細は【付表】P22参照

貸借対照表項目の対前年増減等

普通会計の平成19年度末資産の総額は2,584億円で、前年度に対して23億円増加しています。

資産の内訳は、公共資産が2,211億円、投資等が231億円、流動資産が142億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

公共資産の27億円の増加は、生活インフラ・国土保全に分類される宮前公園用地取得22億円が主

なものです。

将来売却して財源として活用することが可能な「売却可能資産」は128億円となっています。

投資等は11億円増加しており、その主なものは基金等で、義務教育施設整備基金、災害対策基金等の積み立てにより9億円増加しています。

流動資産の減少15億円の主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の34億円減、財政調整基金の12億円増、減債基金の6億円増により、資金が15億円減少したことです。

負債は、固定負債が393億円、流動負債が62億円の総額455億円であり、前年度に対して33億円減少しています。

固定負債の減少32億円の主な要因は、償還が進んだことによる地方債の減が24億円、給与制度改革の影響による退職手当引当金の減が8億円となっています。

流動負債の減少1億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより、翌年度償還予定地方債が2億円減少したことです。

純資産の総額は2,129億円で、前年度に対して56億円増加しています。

有形固定資産の行政目的別割合

荒川区の有形固定資産の行政目的別割合は表2の通りです。有形固定資産の行政目的別割合をみる
ことにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

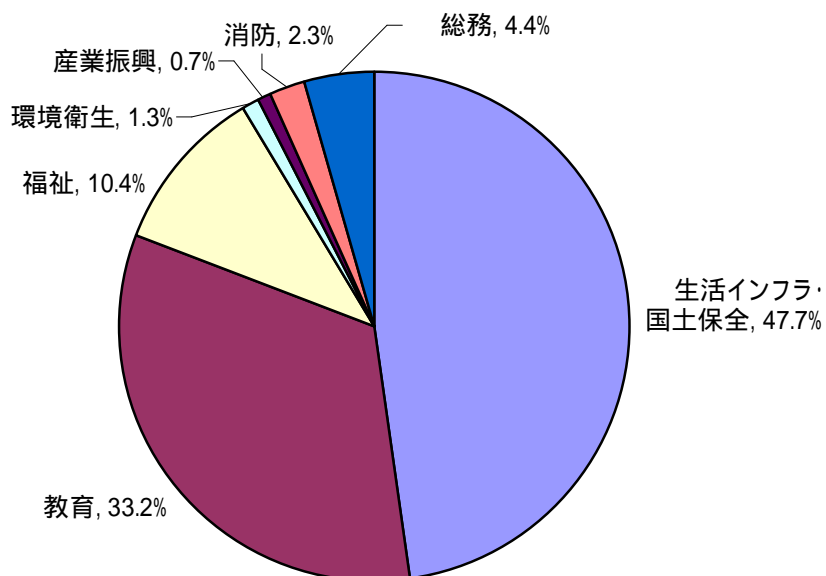
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が47.7%で最も高く、次いで「教育」の
割合が33.2%となっています。

<表2 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保 全	96,477	47.0%	99,468	47.7%
教育	69,332	33.7%	69,089	33.2%
福祉	21,445	10.4%	21,685	10.4%
環境衛生	2,664	1.3%	2,674	1.3%
産業振興	1,567	0.8%	1,558	0.7%
消防	4,755	2.3%	4,713	2.3%
総務	9,278	4.5%	9,089	4.4%
有形固定資産合計	205,518	100.0%	208,276	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合(平成19年度)



社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3のとおりです。社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全と言えますが、世代間の負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

荒川区では、平成19年度は社会資本形成の過去及び現世代負担比率が96.3%、将来世代負担比率が12.2%となっています。

<表3 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
公共資産合計	218,430	221,117
純資産合計	207,295	212,920
地方債残高	29,468	26,886
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	94.9%	96.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	13.5%	12.2%

歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対正味資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

<表4 歳入総額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
資産合計	256,138	258,442
純資産合計	207,295	212,920
歳入総額	81,715	79,949
歳入総額対資産比率(年)	3.1	3.2
歳入総額対純資産比率(年)	2.5	2.7

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
全	61,699	20,126	32.6%
生活インフラ・国土保			
教育	70,365	21,810	31.0%
福祉	24,282	12,657	52.1%
環境衛生	3,518	1,891	53.8%
産業振興	225	90	40.0%
消防	2,440	2,269	93.0%
総務	15,168	8,225	54.2%
合計	177,697	67,068	37.7%

区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用しても団体の人口規模等により比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば比較が可能になります。

<表6 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1.公共資産	1,126	1,118	8	1.固定負債	219	199	20
(1)有形固定資産	1,059	1,053	6	(1)地方債	135	120	15
(2)売却可能資産	67	65	2	(2)退職手当引当金	84	79	5
2.投資等	114	117	3	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	30	29	1	2.流動負債	32	32	0
(2)貸付金	2	2	0	(1)翌年度償還予定地方債	17	16	1
(3)基金等	79	82	3	(2)その他	15	16	1
(4)長期延滞債権	5	6	1	負債合計	251	231	20
(5)回収不能見込額	2	2	0				
3.流動資産	80	72	8	【純資産の部】			
(1)資金	79	70	9	純資産合計	1,069	1,076	7
(2)未収金	2	3	1				
(3)回収不能見込額	1	1	0	負債及び純資産合計	1,320	1,307	13
資産合計	1,320	1,307	13				

18年度の人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人を、19年度の人口は20年4月1日現在の同人口197,716人をそれぞれ用いています。

平成19年度の荒川区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は、131万円、区民一人当たりの負債は23万円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

荒川区の行政コスト計算書の要旨は表7の通りとなっています。

<表7 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	68,574	100.0%	70,405	100.0%	1,831	
1.人にかかるコスト	17,504	25.5%	16,534	23.5%	970	2.0%
(1)人件費	14,214	20.7%	14,310	20.3%	96	0.4%
(2)退職手当引当金繰入	2,311	3.4%	1,244	1.8%	1,067	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	979	1.4%	980	1.4%	1	0.0%
2.物にかかるコスト	15,479	22.6%	16,029	22.8%	550	0.2%
(1)物件費	10,616	15.5%	11,127	15.8%	511	0.3%
(2)減価償却費	519	0.8%	520	0.8%	1	0.0%
(3)維持補修費	4,344	6.3%	4,382	6.2%	38	0.1%
3.移転支的的なコスト	34,674	50.5%	37,050	52.6%	2,376	2.1%
(1)社会保障給付	17,627	25.7%	18,328	26.0%	701	0.3%
(2)補助金等	4,063	5.9%	4,474	6.4%	411	0.5%
(3)他会計への支出額	7,682	11.2%	8,034	11.4%	352	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	5,302	7.7%	6,214	8.8%	912	1.1%
4.その他のコスト	917	1.4%	792	1.1%	125	0.3%
(1)公債費(利払)	721	1.1%	647	0.9%	74	0.2%
(2)回収不能見込額	196	0.3%	145	0.2%	51	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	2,949		3,009		60	
使用料・手数料等	1,775		1,783		8	
分担金・負担金・寄付金	1,174		1,226		52	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	65,625		67,396		1,771	

詳細は【付表】P24参照

行政コスト計算書項目の対前年増減等

平成19年度の経常経費は704億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが165億円、物にかかるコストが160億円、移転支的的なコストが371億円、その他のコストが8億円となっています。

経常経費は前年に比べて18億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年に比べ10億円の減少、物にかかるコストが6億円の増加、移転支的的なコストが24億円の増加などとなっています。人にかかるコストの減少10億円の主な要因として、給与制度改革の影響による退職手当引当金繰入の11億円減があげられます。

物にかかるコストの増加6億円の主な要因として、電子情報システムの更新4億円、戸籍システムの導

入2億円があげられます。

移転支的コストの増加24億円の主な要因として、子ども医療費助成、児童手当など社会保障給付が7億円の増、障害者自立支援法等国都支出金償還金、清掃一部事務組合分担金など補助金等が4億円の増、白鬚西地区教育施設用地取得にかかる負担金など公共資産整備補助金等が9億円の増となっています。

その他のコストの減少1億円の主な要因は、公債費の償還が進んだことによる公債費(利払)の7千万円の減となります。

経常収益の増加6千万円の主な要因ですが、旧区政会館別館売却に伴う寄付金の増加があげられます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。荒川区の平成19年度受益者負担比率は4.3%です。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表8 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常行政コスト計	9,267	9,007	34,370	6,544	873	426	8,630
公共資産計	99,468	69,089	21,685	2,674	1,558	4,713	9,089
行政コスト対公共資産比率	9.3%	13.0%	158.5%	244.7%	56.0%	9.0%	94.9%

区民一人あたりの行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較するためには、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

<表9 区民一人あたりの行政コスト計算表>

(単位:千円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	354	100.0%	356	100.0%	2	
1.人にかかるコスト	90	25.5%	83	23.5%	7	2.0%
(1)人件費	73	20.7%	72	20.3%	1	0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	12	3.4%	6	1.8%	6	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.4%	5	1.4%	0	0.0%
2.物にかかるコスト	80	22.6%	81	22.8%	1	0.2%
(1)物件費	55	15.5%	56	15.8%	1	0.3%
(2)減価償却費	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%
(3)維持補修費	22	6.3%	22	6.2%	0	0.1%
3.移転支的的なコスト	179	50.5%	188	52.6%	9	2.1%
(1)社会保障給付	91	25.7%	93	26.0%	2	0.3%
(2)補助金等	21	5.9%	23	6.4%	2	0.5%
(3)他会計への支出額	40	11.2%	41	11.4%	1	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	27	7.7%	31	8.8%	4	1.1%
4.その他のコスト	5	1.4%	4	1.1%	1	0.3%
(1)公債費(利払)	4	1.1%	3	0.9%	1	0.2%
(2)回収不能見込額	1	0.3%	1	0.2%	0	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	15		15		0	
使用料・手数料等	9		9		0	
分担金・負担金・寄付金	6		6		0	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	339		341		2	

18年度の人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人を、19年度の人口は20年4月1日現在の同人口197,716人をそれぞれ用いています。

平成19年度の荒川区の区民一人あたりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人あたり34万円の純経常行政コストがかかっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。前記の通り、貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

荒川区の純資産変動計算書の要旨は表10の通りとなっています。

< 表10 普通会計純資産変動計算書の要旨 >

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	207,295	5,625百万円
純経常行政コスト	67,396	
財源調達		
地方税	14,487	
地方交付税	0	
経常補助金	14,385	
建設補助金	1,247	
その他	42,884	
資産評価替・無償受入	2	
その他	20	
期末純資産残高	212,920	

詳細は【付表】P26参照

平成19年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,129億円と、前年度に比べて56億円増加しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、すなわち、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

< 表11 資金収支計算書の要旨 >

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1.経常的収支	17,369	12,046	5,323
2.公共資産整備収支	5,904	7,101	1,197
3.投資・財務的収支	10,410	8,335	2,075
当期歳計現金増減額	1,055	3,390	4,445
期首歳計現金残高	4,808	5,863	1,055
期末歳計現金残高	5,863	2,473	3,390
(基礎的財政収支)			
収入総額	81,715	79,949	1,766
支出総額	80,660	83,339	2,679
地方債発行額	804	1,066	262
地方債元利償還額	4,172	4,296	124
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	6,627	1,689	4,938

詳細は【付表】P27参照

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」
--

平成19年度における荒川区の基礎的財政収支は、17億円のプラスになっています。

基礎的財政収支が対前年で49億円の減となっていますが、この主な要因は、収入総額が18億円の減となっているのに対し、支出総額が27億円の増となっていることがあります。